

変革を迫られる人民党一党支配体制（特集1 カンボジア国家建設の20年）

著者	山田 裕史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	219
ページ	4-7
発行年	2013-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003557

変革を迫られる 人民党一党支配体制

山田 裕史

●はじめに

複数政党制に基づく定期的選挙という民主的政治制度の導入から二〇年を経たカンボジアでは、二〇一三年七月二十八日に、一九九一年一〇月のパリ和平協定締結から五回目の総選挙が実施された。選挙結果は、国内外に大きな驚きを与えた。与党カンボジア人民党（以下、人民党）が全二二三議席の過半数を維持しつつも、改選前の九〇議席から六八議席へと大幅に議席を減らす一方で、野党勢力の合流によって二〇一二年一〇月に発足した救国党が、五五議席を獲得する大躍進を果たしたのである。

人民党は国民の四割近くにも及ぶ数の党員を擁し、立法院と執行府だけでなく司法府や国軍、国家警察やメディアをも掌握するなど、二〇〇〇年代後半までに堅固な一党支配体制を確立した。

同党は政治的安定と順調な経済成長を背景に、今回も圧勝するとみられたが、なぜ大方の予想に反する選挙結果となったのだろうか。本稿では、これまでの選挙と政治の流れを概観したうえで、今回の選挙に向けた主要政党の動向と選挙戦の特徴を検討し、選挙結果の含意と今後の展望を論じる。

●これまでの選挙と政治の流れ

国連暫定統治下での制憲議会選挙を経て一九九三年に現体制が発足して以降、カンボジアでは中央だけでなく地方レベルにおいても、各種議会が選挙によって段階的に設置されてきた。制度面のみに着目すれば、複数政党制に基づく定期的選挙が定着したといえる。しかし従来の選挙では、人民党による選挙管理機関やメディアの支配、同党の選挙運動への公務

員、村長、軍人、警察官などの動員、暴力的・司法的手段による反対勢力の排除、選挙人名簿の改竄、脅迫・強要や買収・賄賂を通じた投票先の指示といった一連の選挙操作の存在が、野党や国内外の選挙監視団体によって指摘されてきた（参考文献①）。

人民党は一九九三年選挙で王党派のフンシンベック党に惜敗したものの、一九九八年選挙以降は第一党の座を維持しながら党勢を拡大してきた（表1）。その過程で同党による一党支配体制の確立を決定付けたのは、内閣信任に必要な議員数を総議員数の三分の二から過半数へ削減した二〇〇六年三月の憲法改正である。これにより単独での内閣樹立が可能となった人民党は、クォータ制を廃止してフンシンベック党との権力分有体制に終止符を打ち、国家機関の要

表1 制憲議会選挙および国民議会選挙の結果（1993～2013年）

政党	制憲議会選挙（1993年5月）				第2期国民議会選挙（1998年7月）				第3期国民議会選挙（2003年7月）				第4期国民議会選挙（2008年7月）				第5期国民議会選挙（2013年7月）			
	投票率 89.56%	得票数	得票率	議席数	投票率 93.74%	得票数	得票率	議席数	投票率 83.22%	得票数	得票率	議席数	投票率 75.21%	得票数	得票率	議席数	投票率 69.61%	得票数	得票率	議席数
カンボジア人民党	1,533,471	38.23	51	42.50	2,030,790	41.42	64	52.46	2,447,259	47.35	73	59.35	3,492,374	58.11	90	73.17	3,235,969	48.83	68	55.28
フンシンベック党	1,824,188	45.47	58	48.33	1,554,405	31.71	43	35.25	1,072,313	20.75	26	21.14	303,764	5.05	2	1.63	242,413	3.66	0	0
サム・ランシー党	—	—	—	—	699,665	14.27	15	12.30	1,130,423	21.87	24	19.51	1,316,714	21.91	26	21.14	—	—	—	—
人権党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	397,816	6.62	3	2.44	—	—	—	—
ノロドム・ランリット党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	337,943	5.62	2	1.63	—	—	—	—
救国党	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,946,176	44.46	55	44.72
仏教自由民主党	152,764	3.81	10	8.33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
モリナカ党	55,107	1.37	1	0.83	8,395	0.17	0	0	6,808	0.13	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	446,101	11.12	0	0	609,253	12.43	0	0	512,034	9.91	0	0	161,666	2.69	0	0	202,601	3.06	0	0
有効票	4,011,631	94.01	—	—	4,902,508	96.93	—	—	5,168,837	97.94	—	—	6,010,277	98.35	—	—	6,627,159	98.40	—	—
無効票	255,561	5.99	—	—	155,289	3.07	—	—	108,657	2.06	—	—	100,551	1.65	—	—	108,085	1.60	—	—
合計	4,267,192	100	120	100	5,057,797	100	122	100	5,277,494	100	123	100	6,110,828	100	123	100	6,735,244	100	123	100

（出所）国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）および国家選挙委員会（NEC）発表の公式結果をもとに筆者作成。

（注）網掛け部分は与党を示す。

職を独占した（参考文献①）。

他方、人民党と連立政権を構成するフンシンベック党は、一九九〇年代から度重なる内紛や分裂、さらに主要幹部の人民党への移籍などによって弱体化の一途を辿ってきた。とりわけ、二〇〇六年後半に党首の座を追われたノロドム・ランシーが自身の名前を冠した新党を旗揚げして以降、王党派の衰退は決定的となり、二〇〇八年選挙では両党を合わせても四議席という惨敗に終わった。

フンシンベック党に代わって人民党への対抗軸として台頭したのは、前者から除籍されたサム・ランシー元経済・財政大臣率いるサム・ランシー党であった。同党は一九九八年選挙以降、都市部を中心に党勢を拡大した。しかし、仏教自由民主党とフンシンベック党で議員を歴任した人権活動家クム・ソカーが二〇〇七年一月に人権党を創設すると、反人民党票の一部は人権党へ流れ、サム・ランシー党の伸張に陰りがみえ始めるようになった。

●選挙に向けた主要政党の動向

(1) 人民党

今回の選挙に向けた人民党の動

向として特筆すべきは、フン・セン首相の三男（三二歳）、ソー・ケーン副首相兼内務大臣の息子（三二歳）、サーイ・チュム上院第一副議長の息子（三三歳）ら、党中央委員会常任委員の息子八人をはじめ、若手候補者の積極的な擁立である。同党は今後、現在の指導者からその親族を中心に、世代交代を進めていくと推察できる。

人民党はまた、都・州知事の任期（四年）満了にともなう二〇一三年四月の人事異動後、知事職を退いた一〇人のうち八人を、それぞれ知事職にあった選挙区の候補者に据えた。前プノンペン都知事や首相実兄の前コンボン・チャーム州知事など、公務員の定年である六〇歳に達したか、または定年間近となった有力幹部を、当選が見込まれる候補者名簿の上位に置くことで、引き続き党への忠誠を維持しようとしていると考えられる。

人民党は一九九一年一〇月にマルクス・レーニン主義を放棄して入党資格を大幅に緩和して以降、しばしば強制的な手法も用いながら、一貫して党員数の拡大を図ってきた。二〇一三年三月の臨時党大会までに党員数は五六万七八一八人に達した。党員組織率は全

人口の三八・五五%、今回の選挙人の五八・四八%と驚異的な高さを誇る。

(2) 救国党

野党の動向で最も注目すべきは、反人民党勢力の結集による救国党の結成である。サム・ランシー党と人権党の合流に向けた動きは、二〇〇九年一月に両党が同盟関係を結んでから本格化し、紆余曲折を経て二〇一二年七月、サム・ランシーを党首、クム・ソカーを副党首とする新党の設立に合意した。救国党と名付けられたこの新党には、複数の王族や元フンシンベック党高官も加わった。

しかし救国党は、サム・ランシー党首の不在という重大な懸案を抱えていた。同党首は、二〇〇九年一〇月に対ベトナム国境画定作業用の国境目印の杭を引き抜いたことに関連して、器物損壊と文書偽造などの罪で禁固一二年の実刑判決を受け、二〇〇九年一月の議員特権剥奪に先立ち出国したまま、事実上の亡命生活を余儀なくされていたのである。二〇一三年七月一二日、フン・セン首相はサム・ランシー党首の要請を受諾し、「国民和解の精神と複数政党制による民主主義の原則に基づき

選挙を実施するため」として、ノロドム・シハモニ国王に同党首に対する恩赦を申請した。

恩赦は即日付与され、サム・ランシーは同月一九日、空港から都心の民主広場に至る約九キロの沿道を埋め尽くす救国党支持者一〇万人の熱烈な歓迎を受け、約三年九カ月ぶりの帰国を果たした。フン・センが恩赦の付与に同意した理由は、サム・ランシーの帰国を認めなかったり、または帰国後に逮捕したりすれば、同党首をめぐる問題が国際化し、選挙の正当性に疑義を呈されることを避けるためではないかと推察できる。

(3) フンシンベック党

二〇一二年五月、フンシンベック党とノロドム・ランリット党はフン・セン首相の後押しを受けて、翌六月の地方評議会選挙後に合併するとの合意に達した。しかしその後、フンシンベック党とランリット党首の対立の再燃をきっかけに、ランリット党内では内紛が起きた。結局、同年八月にランリットが党首辞任と政界引退を発表した後、ランリット党はフンシンベック党への合流を果たした。同年一〇月のノロドム・シハモニク前国王（フンシンベック党

創設者)の崩御に際して、全国から多くの老若男女が王宮前に慰問に押し寄せたことは、前国王が依然として国民から絶大な尊敬を集めていることを示した。これを選挙への追い風とみたフンシンペック党は、国葬後の二〇一三年三月、前国王の末娘ノロドム・アルン・レアスマイを、党首および首相候補に選出した。

●選挙戦にみる新たな変化

六月二七日から三〇日間の選挙運動を特徴づけたのは、政党による集会や街頭宣伝活動への若者の積極的な参加である。選挙人約九六八万人のうち、三五〇万人以上(うち一五〇万人以上が初めて選挙権を獲得)が一八〜三〇歳の若者であり、選挙人に占める若者の割合は過去最高となった。

立候補した八政党中、大規模な選挙運動を展開したのは人民党と救国党のみである。資金力と組織力で他党を圧倒する人民党は、公務員や村長、国軍および国家警察の幹部だけでなく、大量の若者を選挙運動に動員し、「交通費」として現金や軽食などを配布した。各大学では学内の党組織を通じて党員のリクルートが行われたほ

か、選挙運動への参加を拒めば、学生寮や寄宿する仏教寺院からの退去を求められることもあった。

人民党は過去の選挙と同様、ポル・ポト政権による大虐殺から国民を救ったこと、およびインフラ整備をはじめとする復興と開発の成果という三四年間の統治の実績を強調し、平和と安定を維持して開発を継続することを訴えた。

従来の選挙運動と異なる点は、「もしフン・セン首相殿下を慈しみ、哀れみ、好ましく思い、信頼するなら、人民党に投票を」とのスローガンを掲げ、首相一人を前面に押し出す戦術を採用したことである。これまで人民党は集団指導体制を強調し、チア・シム党首(八一歳)、フン・セン副党首(六一歳)、ヘン・サムリン名誉党首(七九歳)という「三人の殿下」が並ぶ看板やポスターを多用してきた。しかし、党首が健康状態の悪化から公の場に姿を現す機会が減り、名誉党首も高齢となるなか、昨年の地方評議会選挙からはフン・セン一人に焦点を当てる戦術が目立ち始めた。同時に、首相の後継者と目される長男や初出馬となる三男が活発に遊説し、党内における若手の台頭を印象づけた。

他方、救国党は「変革」をスローガンに掲げ、平易で簡潔な七つの公約を提示した。とりわけ、①六五歳以上に月額一〇米ドルを給付する、②労働者の最低賃金を月額一五〇米ドルへ引き上げる、③公務員の最低賃金を月額二五〇米ドルへ引き上げるといった、人々の所得向上に直結する具体的な公約は広範な支持を得た。

救国党の選挙運動は、街頭募金や在外カンボジア人による寄付、そして若者を中心とする多くの熱狂的なボランティアに支えられていた。首都での集会や街頭宣伝活動には、選挙権のない高校生を含む多数の若者が自発的に集まり、党活動家が配布する同党の帽子や旗、ステッカーなどを奪い合うように求めた。さらには、人民党の選挙運動に動員されて得た現金でバイクにガソリンを入れ、救国党の街頭宣伝活動に参加する若者も少なくなかった。こうした野党への公然たる支持表明は、新たな現象として特筆に値する。

首都の若年層から始まったこれらの動きは、他の年齢層や地方にも波及した。独立カンボジア教員協会やカンボジア王国自由労働者組合などが自らのメンバーに救国

党への投票を呼びかけたほか、投票日の九日前という時宜を得た党首の帰国が追い風となり、同党への支持は次第に拡大していった。人々は救国党の潜在的な支持者が多いことを互いに認識し始め、政府・人民党による抑圧や嫌がらせを恐れることなく、公然と「変革」を叫ぶようになったのである。

こうした動きの背景には、フェイスブックをはじめとするソーシャル・メディアの浸透がある。郵便・通信省によれば、二〇一二年二月時点のインターネット利用者数は約二七〇万人であり、人口普及率は二〇〇八年の約〇・五%から約一八・六%にまで急増した。人民党が全テレビ局と大半のラジオ局や新聞を支配するなか、フェイスブックなどを通じて多角的かつ客観的な情報を入手し、さらにそれらを拡散できるようになったことは大きな変化である。

●選挙結果と救国党躍進の要因

七月二八日、全国一万九〇〇九カ所の投票所で投票票が実施された。投票率は、一九九三年以来最低の六九・六一%を記録した。人民党は同夜、同党が六八議席、救国党が五五議席を獲得したとす

る独自の集計結果を公表した。しかし、救国党は翌二十九日、選挙結果の受け入れ拒否を発表し、翌三〇日には同党が少なくとも六三議席を獲得して勝利したと主張した。

救国党が人民党の勝利を否定した理由は、選挙人名簿から一二〇〇一三〇万人が不当に削除されただけでなく、実在しない一〇〇万人の登録や二〇万人の二重登録による水増しなどがあった、というものである。不正の規模については議論の余地があるが、選挙人名簿に記載されているべき名前がなく、投票所へ行つたが投票できなかったという人々が続出したこと、および二重登録があったこと自体は、国際選挙監視員を務めた筆者も、実際に現地を確認した。

両党の得票率の差はわずかに四・三七%という接戦であった。これは野党勢力の結集により、救国党が人民党に対抗しうる唯一の現実的な選択肢として国民に認知されたことを示している。対照的に、フンシンベック党は今回も王党派を主張する以上の術を見出すことができず、ついに議席を失った。

救国党が勝利した選挙区は、首都を含む議席定数の多い上位四州である。とりわけ首都における同

党の得票率は、全国で最も高い五八・二五%に達した。

他方、人民党の得票数はその党員数を大きく下回った。人民党員の投票率が全体のそれと同じ七割弱であったと仮定しても、党員約七〇万人が自党に投票していないことになり、相当数の票が救国党に流れたとみられる。

救国党が大方の予想を上回る大躍進を遂げた要因として、少なくとも次の三点が指摘できる。

第一に、一九九〇年代前半生まれのベビーブーム世代が一八歳に達したことで、選挙人の年齢構成が変化した。この世代はポル・ポト政権の圧政と一九八〇年代の内戦を直接的には経験していない。したがって、人民党によるポル・ポト政権打倒の実績や「野党が選挙に勝てば内戦になる」というプロパガンダは、若年層の支持調達にはほとんど効果がなかったと考えられる。そればかりか、この世代は一九九〇年代に頻発した国家権力による野党勢力への政治的暴力さえほぼ記憶にないため、他の年齢層に先駆けて躊躇なく救国党への支持を公然と表明し、同党への支持拡大の起爆剤としての役割を担ったのである。

第二に、フェイスブックなどソーシャル・メディアの浸透により、経済開発にともなう不当な土地収奪や人権侵害、汚職、自然資源の収奪など、人民党にとって都合な情報の入手が可能となり、人々は国内で起きている現実を多角的かつ客観的に認識するに至った。インターネットの人口普及率は二割に満たないが、こうした情報は非インターネット利用者にも口伝で広がっていったのである。

第三に、地方村落に暮らす八割弱の国民も含め、人々が基本的なインフラ整備だけでなくより豊かな生活を求めるようになるなか、救国党の公約は人民党のそれよりも、人々の願いを汲み取った具体的な内容であった。平和と安定を実現し、インフラ整備を進めてきたのは人民党であることを認識しつつも、人々は個人の生活の豊かさという、より多くを政治に求めるようになったのである。

●おわりに

今回の選挙結果は、これまで以上に多くの人々が政治に変革を求めたことを示している。

今後、人民党による議会運営は従来の「数の論理」だけでなく、

救国党との対話と交渉に基づくより民主的なものへと変化すると考えられる。その理由は、第一に、人民党の議席数が定数の三分の二を割ったため、憲法改正案の議決や、議会常任委員会の決定（議員特権の剥奪など）の議決には、救国党の賛成が不可欠となったこと。第二に、救国党は三〇議席を上回ったため、内閣不信任決議案の提出が可能となったことである。

このように立法府では多少の変化が見込まれるものの、他の国家機構やメディアは依然として人民党が支配している。同党は今後、救国党の公約の一部をも政策に取り入れたり、救国党幹部の懐柔と分断を試みたりしながら、体制維持を図るであろう。これに対して、救国党が内紛や分裂に至ることなく、議会での政策論争を通じて人民党政府へのチェック機能を果たしていけるかが注目される。（やまだ ひろし／日本学術振興会特別研究員PD・東京大学）

《参考文献》

①山田裕史「二〇一一」「ポル・ポト政権後のカンボジアにおける国家建設―人民党支配体制の確立と変容―」上智大学外国語学
研究科博士論文。